

# 憲法から考える

## たたかい、いかす生存権 7

平和を守るうえで生存権の保障は重要だ。伊藤周平・鹿児島大学教授は力を込めます。「しっかりと失業保障、生活保障をしないと戦争になってしまう。だから世界で社会保障の権利が認められてきたのです」

### ヒトラーが台頭

1929年に始まった世界大恐慌により、ドイツでは失業者が全労働者の40%にも達しました。ドイツ政府は失業保険給付を切り下げ、年金給付を削減・中止。これに賛成した社会民主党

が急速に支持を失う中で、ヒトラーが台頭しました。

「若者に仕事を」と叫んで政権を握ったヒトラーは経済を軍事化しました。軍事目的の公共事業に失業者を強制的に動員し、徴兵制を導入して失業者数を減らしたのです。

「ヒトラーが喝采を博したのは、なによりも大恐慌を打ち負かし、ドイツの大失業を癒やしたからだ」(ロバート・ツェラテリ「ヒトラーを支持したドイツ国民」)

「戦争が最大の失業対策

パレードするヒトラー



「欠乏が戦争の引き金になったことを憲法は知っている。この『平和的生存権』を憲法から削除しようという自民党の企図は悪質です。社会保障の権利を守

る運動は戦争を防ぐ運動でもありません」

### 社会保障手抜き

社会保障のもう一つの効能が、経済の健全な発展に寄与することです。

日野秀逸・東北大学名誉教授は「今日のデフレ不況をうみだした元凶の一つに、社会保障の手抜きがあります」と指摘します。

2012年版「厚生労働白書」は、厚生労働省も世界経済の大混乱の中で社会保障の有効性が認識されたことを認め、次のように記しています。

世界大恐慌で「街は大量の失業者であふれ、社会不安はますます増大した」。危機的状況に対応するため「アメリカでニューディール政策が進められ、『社会保障法』が制定された。この時期に構築されたのが、『社会保障によって全

国民に最低限度の生活を保障すれば、有効需要が増え、さらに失業者が減る」という理論だった。

同日書は、社会保障には「経済変動の国民生活への影響を緩和し、経済成長を支える」「経済安定機能」があると明記。それにもかかわらず、「(日本の)社会保障への支出規模は他の先進諸国に比べて小さく」なっていると認めています。

日野氏は話します。「日本は雇用の悪化と社会保障の弱体化で内需が冷え込んだ。デフレ不況から脱却するための方策は、人間らしい雇用と社会保障というところにいきつくのです。憲法を生かし、平和と社会保障を基盤とした日本経済の発展をめざしましょう」

(おわり)

(この連載は岩井亜紀、浜島のぞみを担当しました)

# 戦争防ぎ経済も発展